

# 平成18年度 黒潮町の介護保険の状況

介護が必要になったとき、誰もが安心して自分らしく暮らせることを望んでいます。深刻な高齢化社会を迎えているわが国では、介護が必要な高齢者が急速に増え、介護する人の高齢化も進んできています。また、共働きの家庭も増えるなど、家族だけで介護することは難しくなっています。

介護保険は、こうした介護を社会全体で支えるためにつくられた制度です。

## 要介護等の認定状況

平成18年度末の第1号被保険者は、前年度末と比べて25人増加の4,496人となっており、そのうち要介護等認定者数は728人で第1号被保険者の16.2%となっています。

第2号被保険者を含めた要介護等認定状況（別表1）は、前年度末と比べると認定者数が4人増加しています。介護度別に見てみると要介護2・3の方の増加が多く、逆に減少しているのは経過的要介護、要介護5の方となっています。

要介護度等別の構成比（別表2）は介護度の軽い経過的要介護、要介護1の方が全体の40%を占めており国、県と比べてもほぼ同じ構成割合となっています。

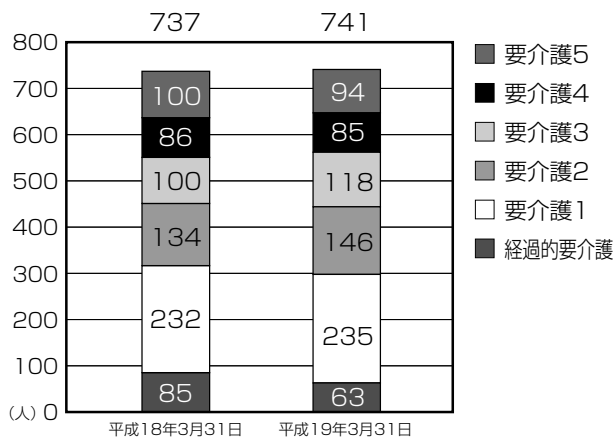
要介護等認定申請は967件、そのうち新規申請は184件となっています。

★要介護等認定者とは要支援認定者および要介護認定者

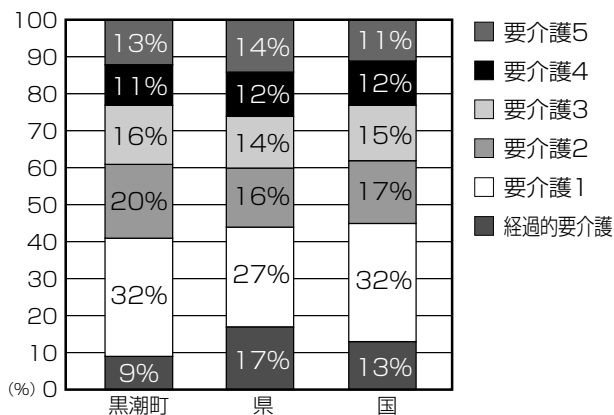
★第1号被保険者とは65歳以上の被保険者

★第2号被保険者とは40歳から64歳までの被保険者

要介護度等別認定状況（別表1）



要介護度等別の構成比（別表2）平成19年3月末



## 介護保険給付の状況

平成18年度の介護保険給付は、介護保険事業計画の10億9,045万円に対して給付実績は10億7,560万円で98%の実績となっています。前年度と比べると（別表3）、1,805万円の増加となっています。

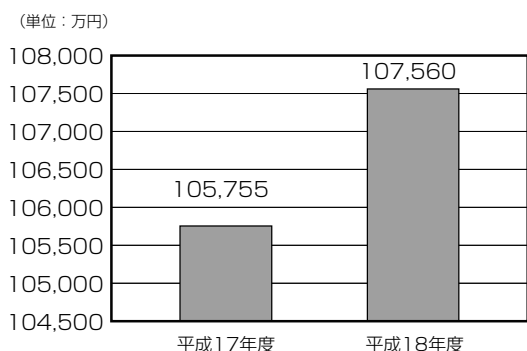
介護保険給付の内訳（別表4）を構成比で見ると、施設サービス（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設）が介護保険給付全体の57%で、在宅サービスと地域密着型サービス（認知症対応型共同生活介護）は35%となっています。



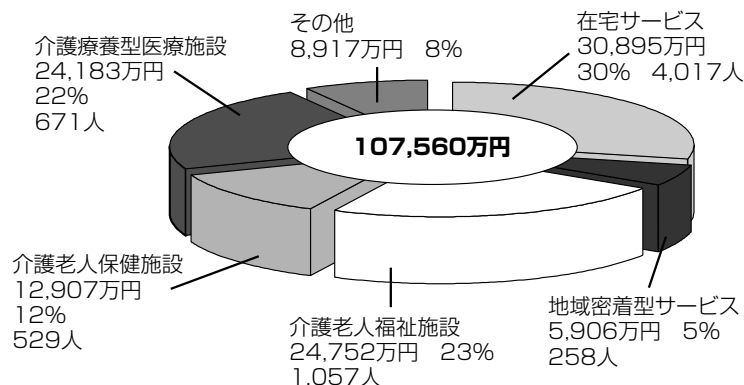


サービスの利用者数は、年間の延べ人数で在宅サービスが4,017人（月平均335人）、地域密着型サービスが258人（月平均22人）、施設サービスが2,253人（月平均188人）の合計6,528人（月平均545人）となっています。利用割合は在宅サービス・地域密着型サービスが65%、施設サービスが35%の利用となっています。また、741人の認定者数に対しては、約7割の方が介護保険サービスを利用していることとなります。

黒潮町介護保険給付の推移（別表3）



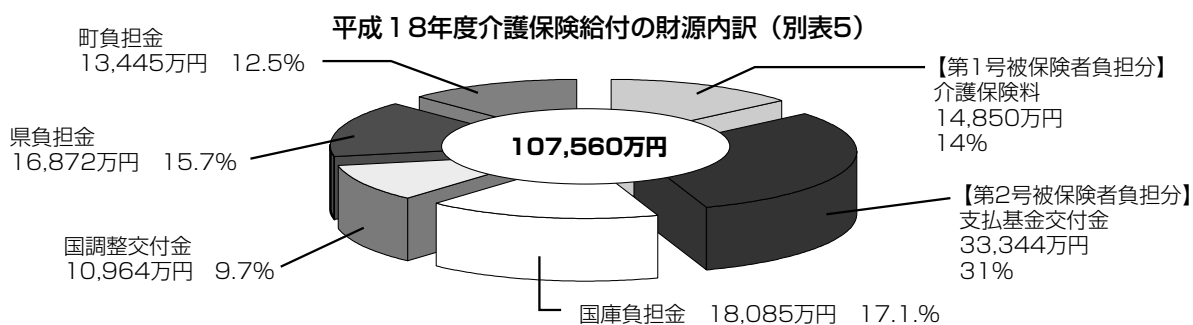
平成18年度介護保険給付の内訳（別表4）



## 介護保険給付の財源

介護保険給付の財源内訳（別表5）は、国・県・町の負担する公費負担が55%を占めています。

被保険者の負担は第2号被保険者が納付した介護保険料を社会保険診療報酬支払基金から交付金として3億3,344万円（31%）が交付され、第1号被保険者の負担は、介護保険料として納付していただいた1億4,850万円（14%）となっています。



## 介護保険料について

平成18年度から始まった第3期の介護保険事業計画に伴い、介護保険料の基準額も変わりました。このため、第1号被保険者の方に納めていただいた平成18年度の介護保険料は全体で1億6,456万円となり、前年と比べると718万円の増加となっています。

納付いただいた介護保険料の使いみちは、介護保険給付へ1億4,850万円、高知県介護保険財政安定化基金への拠出金として113万円、前年分の保険料の返還金として6万円、平成18年度から始まった地域支援事業の介護予防事業の財源負担として66万円、同じく包括的・任意事業の財源負担として65万円の合計1億5,100万円を支出しています。残額の1,356万円は後年度の介護保険給付へ充てるため介護給付費準備基金へ積立てます。

○お問い合わせ先／大方総合支所 健康福祉課 介護保険係 ☎43-2116（直通）  
佐賀総合支所 健康福祉課 保険福祉係 ☎55-3112（直通）